

目黒 重夫 363-8381  
 服部ひとみ 363-4991  
 赤野 秀二 365-8454  
 結城 亮 090-4136-7642  
 Eメール jcp-fuchu@jcom.home.ne.jp

2015年7月号

発行 日本共産党府中市議団  
 連絡先 (議員控室) 364-6590

# 日本共産党 府中市議団ニュース

## 6月議会

## 結城議員が初の一般質問

# 住宅リフォーム助成制度の創設を

4月の市議選で初当選した結城亮議員が、6月議会、初質問に立ち「住宅リフォーム助成制度」の創設を求めました。この制度が地域経済活性化策として、全国に広がっている実態を紹介しながら、早く実現するよう迫りました。

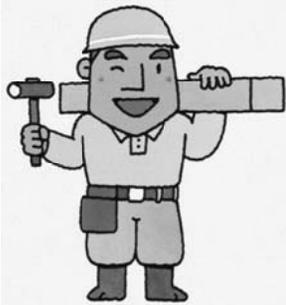


結城 亮 議員

### 「スマイル建設券」から 住宅リフォーム助成へ

この質問で私は、府中市が平成26年の補正予算において、スマイル建設券(商品券)というかたちで1000万円の財政出動を行い、市民のための住宅リフォーム一般に助成する制度を時限的に行った府中市の実績を評価しました。同時に今後は、住宅リフォーム助成制度の実現をはかることで、府中市経済の景気回復、地域循環経済の活性化のための時限的な制度として、同制度の実現を求めました。

また政府が地域の活



### 「戦争法案」など3意見書、自民、公明が否決

6月議会最終日、「沖縄新基地建設」「戦争法案」「オスプレイ」に関する意見書が提案され、党議員団は強く採択を求めましたが、いずれも自民、公明が反対、僅差で否決されました。

「沖縄新基地建設は」昨年の知事選、衆院選で示された民意を尊重し辺野古新基地建設に向けた作業の中止を求めるもので、生活者ネットが

性化のために実施している地方創生交付金を活用しての制度実現を求めました(すでに他の自治体でも実施している到達点も紹介)。

これに対して市は、従来繰り返しきた「すでにエコハウス助成、高齢者住宅改修などを実施している」との答弁から「地域振興策として調査研究する」という回答をしました。

### 「商店街リニューール助成制度」も提案

また今回はじめて、私は、地元の建設業者へ発注することを条件とする個々の商店街店舗の改装を目的とする「商店街リニューール助成制度」を提案しました。

すでに高崎市でも実施されている制度であり、地域経済の循環施策として提案しました。これについて府

提案説明、公明が「辺野古以外選択肢がない」として反対。採決の結果、14対15で否決となりました。

「安保法制」戦争法案」は、徹底審議と今国会での成立断念を求める意見書で、共産党が提案説明。自民党が「国際情勢の変化」などを理由



6/20けやき並木宣伝

中市は、すでに商店街活性化策を実施していることから、「国などの動向をふまえて研究する」との答弁でした。市民のくらしや地元経済が厳しさを増す中、仕事起こしと個人消費拡大につながるのが「住宅リフォーム助成」です。今後も引き続き、関係者との運動を広げ、1日も早い実現のために奮闘します。

### 心身障害者福祉手当削減 「共産党などが反対

本年1月、指定難病の範囲が拡大されたことに伴い、福祉手当を8千500円から5千500円に引き下げる議案が提出されました。説明では「対象者が増えるので『他市並み』にした」とのこと。

党議員団は「手当削減は、障害者の生活実態に逆行」「『他市並み』というが、目的は引き下げ」と市の姿勢を批判、削減に反対しました。

最終本会議では生活者ネットも反対しましたが、自民、公明など与党の賛成多数で可決となりました。

に反対、この意見書も14対15で否決となりました。

「オスプレイ」は横田基地への配備計画見直しを求めるもので、共産党が提案。自民党は「安全保障は国の専権事項」などと反対、結果は13対16で否決されました。

いずれの意見書も国政の重要問題で、市民の関心も高まっています。自民、公明の多数によって否決とはなりませんが、その差は僅差で引き続き世論を広げ、安倍政権を追い詰める必要はありません。

### 議会雑感

今回初めて市議会で一般質問にたちました。緊張すると同時に、市民住民の声を議会に届けることの責任を感じると、発言する言葉にも力が入りました▼感想を言えば、議会での質問は事前の準備で8割勝負がつくと実感。そのためには、日々の調査と勉強、市民生活を向上させるために、幅広くアンテナをどれだけ張ることが重要と思えました。市民住民の生活実態をどれだけ調査して、この実態を府中市に生々しく訴える質問を早くできるようになりたいものです。あとは経験を積むことで技術は上達すると思えます▼政府の中央省庁(霞が関)の方策を、地域住民に施策として実行するのは市区町村です。その意味で、市区町村の職員が、霞ヶ関と住民との板ばさみにあつて、苦勞しているのも事実ではないでしょうか▼私は議員として、市民住民の利益となるために、市民生活の実態を訴え、市の職員に具体策を提案して、ともに実現するために奮闘したいと思えます▼最後に一つ、本会議の一般質問を傍聴されていた方が「本会議で居眠りをすると、後ろでひそひそ話をしている議員も目についた。自分たちが選んだ市議会議員がどんな態度で議場に臨み、仕事をしているか、大いに興味をもった」と語る方がいました▼緊張感ある市議会の論戦を、自ら行う決意を強くしました。(ゆ)

# 六月議会、共産党議員の一般質問

## 小学校3年生以上も早く 少人数学級に踏み出せ

目黒重夫議員



現在東京では小学校1・2年、中学校1年で35人学級が実施されています。しかし11年から国制度として全学年に拡大されるはずでしたが、政府 財務省によって、現在停滞しています。この状況を地方から打開するため、市独自の取組みと国への働きかけについて質問しました。

教育委員会の答弁は概ね積極的な評価でしたが、市長は少人数学級の評価に慎重であると同時に、教室確保といった物理的問題と財政面での困難さを強調しました。

これに対し私は、①35人にした場合どのくらいの学級が増えるのか②教室確保について、普通教室以外の使用状況を質問しました。

学級増は小学校全体で32、また、教室確保はプレハブ校舎もある中、全ての学校での対応は難しい、との



## 危険なCV22オスプレイの 横田基地配備は撤回を

赤野秀二議員



日米両政府は5月12日、横田基地へ垂直離着陸輸送機CV22型オスプレイを17年から10機配備すると発表しました。

オスプレイは多くの事故を起こし、構造上の問題も指摘されてきました。5月18日には、MV22型機がハワイ州オアフ島の空軍基地で訓練中に着陸に失敗炎上し、22名が死傷するという事故があったばかりです。

私は、横田配備の中止を求め、配備計画への市の認識を聞きました。

ことでした。しかし、1校当たりになると増加数はわずかに1・45教室です。財政面での困難については、私は先進的な埼玉県志木市や藤原市の取り組みを紹介しました。志木市は小学3年まで25人程度から32人。藤原市は小学校全学年で35人程度です。市負担の教員はいつでも常勤講師で、おおよそ年1人400万円程度程度です。仮に10人で4千万円で、決して無理な金額ではありません。

今回市長の考えを質したのは、先進市の場合、市長の決断で実施した自治体が多いからです。志木市、藤原市の場合もそうです。すでに少人数学級の有効性の検証結果も出されています。文科省のホームページでも必要性が示されています。それらを参考に、教育環境の充実に力を入れるよう求めました。

最後に国の動きが止まっている今、市長会や教育長会を通じ国への働きかけを強めるよう求めました。

市は「配備について事前説明等がなかったことは大変遺憾。周辺自治体の動向を注視」との答弁でした。そしてCV22型機についての認識は、「MV22型と機体構造、性能はほぼ同一。加えて、地形追従飛行や夜間飛行の装置を有し、災害時の輸送支援及び医療支援などの活動にも役割を果たす」とのことでした。

そこで私は、昨年10月の和歌山県の防災訓練での同機の排気熱による芝生火災や、ネパール大地震の救援

活動で民家の屋根を吹き飛ばした例を紹介し、「強烈な排気熱と風圧を伴う飛行機で、瓦礫散乱が想定される災害現場では使用に適さない」と指摘しました。



さらには、高い事故率について問うと、「米軍の全軍種の事故率の平均より高いが、飛行時間に伴い低減する」と政府資料のままの答弁でした。

## 「ちゅうバス」アンケート 値上げの誘導ではないか

服部ひとみ議員



コミュニティバス検討協議会が開催され、ちゅうバスの今後のあり方が議論されています。先日、市からちゅうバスについてのアンケートを受け取った市民の方から「値上げのためのアンケートではないか」との声があいついで寄せられました。

ちゅうバスをめぐっては、路線新設を求める陳情が採択されるなど市民要望が高く、定義や路線など見直しが求められており、今回のような運賃に特化した内容より改善への意見や要望を中心としたアンケートにすべきではないかと質問しました。

アンケートは9年ぶり、二回目の調査です。答弁では今回2千名の無作為抽出で行われ、回答数は現在906件で集計作業中ということでした。さらに「運賃も含め、市民の意向を把握し、協議会の検討資料にするのが目的」ということでしたが、アンケートには「運行にかかる経



次に、訓練空域に府中市が入っているのか聞いたところ、「米軍空域及び自衛隊の訓練空域等で、横田進入管制空域にいて本市の上空を含んでいる」との答弁でした。

私は最後に「特殊作戦機であり、市民の安全を守るどころか、横田基地をアメリカの侵略戦争の出動拠点にする配備計画だ。市として配備に反対するべきだ」と質しました。

市は「現時点では動向注視が適切。必要に応じて都や周辺自治体と連携してしかるべき要請を行っていく」と反対の姿勢を示しませんでした。

費が年3億円に対し、運賃収入は2億円で収支の不足分は市の補助金が充てられ、「利用しない方も含めた市民の皆様にご負担いただいています」と書かれ、さらに「サービス拡充すると便利になる反面、市の運行経費の負担が増加します」とあります。私は「結果が値上げに偏るような内容でよいのか」と質しました。

検討協議会の議論では、運賃について「コミュニティバス本来の目的が達成されているが、不公平感も出てきているという意見もあり、アンケートは料金だけでなくサービスや運行経費のあり方も伺っており、値上げを目的としたものでない」とのことです。私は「混乱を招かないよう100円を維持する視点で検討すべき」として、近隣市の事例を比較し「府中駅に集中するのではなく路線の距離を短く最寄り駅に届けるやり方」を検討できないかと提案、市民をまきこんだ議論を要望しました。

主な議案と陳情に対する各会派の態度

	心身障害者(児)福祉手当条例改定	外国人の人権尊重を求める意見書(ベトナム問題)	沖縄の民意を尊重し新基地建設作業中止を求める意見書	「安全保障関連法案」の今国会での成立断念を求める意見書	横田基地へのオスプレイ配備計画の中止を求める意見書
日本共産党	×	○	○	○	○
生活者ネット	×	○	○	○	○
自民党・市政会	○	○	×	×	×
市民フォーラム	○	○	○	○	○
公明党	○	○	×	×	×
友愛会	○	○	○	○	×
維新の党	○	○	○	○	○
府中リベラル	○	○	○	○	○
結果	可決	可決	否決	否決	否決

## 法律相談

7月21日(火) 午後3時

8月18日(火) 午後3時

市役所共産党控室

連絡は364-6590 (議員控室)

または各市議宅へ